

事務事業名		地域包括支援センター運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	02 安全が確保されたまちづくり		事業期間	
	施策名	09 地域福祉の充実			
	基本事業名	02 高齢者支援の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 18 年度～)	
根拠法令		介護保険法、地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会設置要綱		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	保健福祉部 地域包括ケア推進室			
	課長名	佐々木 卓也			
	担当者	大和田 和枝	電話 26-2943 内線 27-3111(内線439)		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 介護保険法の規定により設置された「地域包括支援センター」の適正運営を確保するための事業である。 【事業内容】 ①必置の三職種(保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー)を配置する。 ②介護予防プラン作成の効率化と適正な給付を管理するため、地域包括支援システムを運用する。 ③事業の適正な執行を確認するため、地域包括支援センター運営協議会を開催する。					
				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・地域包括支援システムを活用した介護予防ケアマネジメントの実施 ・地域包括支援センター運営協議会の開催 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 協議会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 協議会委員出席率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 協議会開催回数	回	イ 協議会委員出席率	%	ウ	
名称	単位								
ア 協議会開催回数	回								
イ 協議会委員出席率	%								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 高齢者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 65歳以上高齢者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 65歳以上高齢者数	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 65歳以上高齢者数	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 住み慣れた地域で安心して暮らせる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 市民意識調査で、「高齢者が生きがいをもって生活できる場や機会がある」と答えた人の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 市民意識調査で、「高齢者に対して周囲の理解がある」と答えた人の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 市民意識調査で、「高齢者が生きがいをもって生活できる場や機会がある」と答えた人の割合	%	シ 市民意識調査で、「高齢者に対して周囲の理解がある」と答えた人の割合	%	ス	
名称	単位								
サ 市民意識調査で、「高齢者が生きがいをもって生活できる場や機会がある」と答えた人の割合	%								
シ 市民意識調査で、「高齢者に対して周囲の理解がある」と答えた人の割合	%								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自立した生活を送る。									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
		千円						
事業費	国庫支出金	千円	22,116	24,377	24,707	24,707	24,707	24,707
	都道府県支出金	千円	11,058	12,189	12,353	12,353	12,353	124
	地方債	千円						
	その他	千円	24,271	26,752	27,114	27,114	27,114	27,114
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	57,445	63,318	64,174	64,174	64,174	64,174
	人件費	人	4	3	3	3	3	3
正規職員従事人数	人	4	3	3	3	3	3	
延べ業務時間	時間	375	900	900	900	900	900	
人件費計(B)	千円	1,500	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
トータルコスト(A)+(B)	千円	58,945	66,918	67,774	67,774	67,774	67,774	
⑤ 活動指標	ア	回	2	3	3	3	3	3
	イ	%	78.3	67.8	80.0	80.0	80.0	80.0
	ウ							
⑥ 対象指標	カ	人	13,228	13,178	13,240	13,173	13,100	13,040
	キ							
	ク							
⑦ 成果指標	サ	%	27.1	28.0	29.0	30.0	31.0	32.0
	シ	%	61.0	58.2	59.0	60.0	61.0	62.0
	ス							

事務事業ID	1288	事務事業名	地域包括支援センター運営事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	介護保険法の改正により、地域包括支援センターの設置等が義務付けられた。(平成18年度施行)
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	事業の適正な執行を確認するため、地域包括支援センター運営協議会を開催している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	介護保険法に規定され、高齢者の安心した暮らしにつながる事業であることから、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	介護保険法の規定では、市町村に設置を義務付けている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	介護保険法の規定に基づく対象と意図である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	介護保険制度に基づく事業を適正に実施している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	法定事務であり、市の判断で廃止又は休止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	介護保険制度に基づく事業を実施しており、事業費削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	最低限の人員で事務を執行しており、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	65歳以上の高齢者等からは介護保険法の規定による介護保険料を徴収しており、それを財源とした事務である。(受益者負担による事務)

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
行政機関、介護保険サービス事業所m大船渡市社会福祉協議会等との連携を図りながら、効果的な事業運営を目指す。																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	地域包括ケアシステムの深化・推進を牽引する中核機関であることから、人員の確保に努めながら、各般の事業を適正に執行する。